

事業所税の申告書記載の手引き

(事業所税額のない方の申告書)

本市の税務行政につきましては、日頃よりご理解とご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、仙台市内の事業所等において事業を営まれている方で、事業所床面積が700 m²超又は従業者数が70人超の場合には、免税点以下の方でも、仙台市市税条例の規定により「事業所税の申告書」(事業所税額のない方の申告書)を提出していただくことになっております。

この冊子では、「事業所税の申告書」(事業所税額のない方の申告書)の記載方法を具体的な事例で説明しております。

事業所税についての一般的な事項については、別冊「事業所税申告の手引き」を参考にしてください。

目 次

- (1) 事業所税額のない方の申告書記載事例 P.1
- (2) 事業所税の申告書(事業所税額のない方の申告書)の記載のしかた P.2
- (3) 事業所等明細書(第44号様式別表1)の記載のしかた P.3
- (4) 非課税明細書(第44号様式別表2)の記載のしかた P.4
(非課税対象施設がある場合などに提出が必要です。)
- (5) 共用部分の計算書(第44号様式別表4)の記載のしかた P.5
(1つの建物を他の事業者と使用している場合に提出が必要です。)

※課税標準の特例明細書(第44号様式別表3)は税額がないので使用しませんが、それ以外は該当する別表を使用して提出してください。

(1) 事業所税額のない方の申告書記載事例

事業所税額のない方の申告書の記載方法について、次の事例により説明します。

仙台株式会社は、3月決算法人で、課税標準の算定期間（令和△年4月1日から令和○年3月31日まで）に使用した事業所床面積及び従業者数等の状況は次のとおりです。

(1) 本店（所在地 青葉区国分町 3-7-1）

本店は青葉中央株式会社（青葉区上杉 1-5-1）の所有する貸しビルに入居し、300㎡を借り受けています。当該貸しビルは、他にA店舗、B社及びC社がそれぞれ500㎡を借り受けており、共用部分の床面積は450㎡です（消防・防災施設の非課税床面積250㎡を含みます）。

①事業所床面積 333.33㎡

ア 専用床面積 300.00㎡（このうち、40㎡を休憩室として使用しています。）

イ. 共用床面積 33.33㎡

$(450\text{㎡} - 250\text{㎡}) \times 300\text{㎡} / 1,800\text{㎡} \div 33.33\text{㎡}$ （小数点以下第二位未満切り捨て）

仙台株式会社本店 300㎡ （休憩室40㎡を含む）	共用部分の床面積 450㎡ 〔 消防・防災施設の 非課税床面積 250㎡を含む。 〕
A店舗 500㎡	
B社 500㎡	
C社 500㎡	
専用床面積の合計 1,800㎡	

②従業者数 25人（65歳以上の従業員2人を含みます。）

(2) 泉工場（所在地 泉区泉中央 2-1-1）

本工場は、自己所有の家屋で全て自己使用しています。

①事業所床面積 450㎡（このうち50㎡を社員食堂として使用しています。）

②従業者数 20人（障害者1人、社員食堂従事者1人を含みます。）

(3) 太白倉庫（所在地 太白区長町南 3-1-15）

本倉庫は自己所有の家屋で全て自己使用していましたが、令和○年1月20日に廃止し取り壊しました。

①事業所床面積 100㎡

②従業者数 0人

(2) 事業所税の申告書(事業所税額のない方の申告書)の記載のしかた

※算定期間の末日現在、事業所床面積が700㎡超、従業者数が70人超のいずれかに該当する場合、及びどちらにも該当しないが前事業年度又は前年中に事業所税の税額があった場合は、事業所税額のない方の申告書の提出が必要となります。

〔本店の所在地及び仙台市の区域内の主たる支店の所在地を記載してください。〕

〔フリガナは必ず付してください。〕

〔個人番号または法人番号を記載してください。 (マイナンバー法により規定された番号です。)]

〔法人の場合は、事業年度開始年月日と事業年度終了年月日を記載してください。個人の場合は、同様に個人の課税期間 (1月1日～12月31日) を記載してください。〕

〔別表1 (事業所等明細書) の事業所床面積②の合計を記載してください。 (注) 算定期間の末日までに廃止された事業所分は含めないでください。〕

〔別表2 (非課税明細書) の非課税床面積⑦の合計を記載してください。 (注) 算定期間の末日までに廃止された事業所分は含めないでください。〕

〔◎又は①が1,000㎡超の場合は、事業所税の申告書 (第44号様式) により資産割の申告納付が必要となります。〕

税額のない方の申告書										
受付印	令和〇年5月20日	※処理事項	入力日	明細チェック	入力チェック	発信年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
	(あて先) 仙台市長					通信日付印			1234567	
氏名又は名称	センダイ 仙台 (株)		住所又は所在地	〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1		電話	(261-1111)		事業種目	電気器具製造業
個人番号又は法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		支店	〒		電話	()		資本金の額又は出資金の額	北 十 百 千 円 30 000
法人の代表者氏名	青葉 太郎		支店	〒		電話	()		所轄税務署名	仙台北 税務署
この申告に 応答する方 の氏名	青葉 太郎		支店	〒		電話	(261-1111)		職	税務署
この申告に 応答する方 の氏名	青葉 太郎		支店	〒		電話	(261-1111)		職	税務署

〔事業の種類を具体的に、例えば「電気器具製造業」と記載してください。なお2以上の事業を行う場合にはそれぞれの事業を記載し、主たる事業に〇印を付してください。〕

〔期末現在における資本金の額又は出資金額を記載してください。〕

〔法人税・所得税の申告に係る所轄税務署名を記載してください。〕

〔この申告書の内容について直接応答できる方の氏名及び電話番号を記載してください。〕

〔別表1 (事業所等明細書) の従業者数④の合計を記載してください。 (注) 算定期間の末日までに廃止された事業所分は含めないでください。〕

〔別表2 (非課税明細書) の非課税従業者数⑦の合計を記載してください。 (注) 算定期間の末日までに廃止された事業所分は含めないでください。〕

〔◎又は①が100人超の場合は、事業所税の申告書 (第44号様式) により従業者割の申告納付が必要となります。〕

令和 4 年 14 月 11 日から令和 1 年 13 月 31 日までの 事業年度又 は 課税期間

地方税法第701条の46第3項、同法第701条の47第3項及び仙台市市税条例第61条の3の規定に基づき、申告します。

資 産 割			従 業 者 割		
課税標準算定期間の末日		㎡	課税標準算定期間の末日		人
現在の事業所床面積	④	783 33	現在の従業者数	④	45
④のうち非課税に係る施設の床面積	⑤	90 00	④のうち非課税に係る従業者数	⑤	4
免税点の判定の基礎となる事業所床面積 (④-⑤)	⑥	693 33	免税点の判定の基礎となる従業者数 (④-⑤)	⑥	41
みなし共同事業に 該当する共同 事業に		㎡	備 考		人
算定期間末日現在 事業所床面積	◎	㎡	算定期間末日現在 従業者数	①	人
◎のうち非課税 床面積	⑦	㎡	①のうち非課税 従業者数	⑧	人
免税点の判定 (◎-⑦)	⑧	㎡	免税点の判定 (①-⑧)	⑨	人
関与税理 主氏名			電話 ()		

〔注〕この申告書は、仙台市市税条例施行規則第13条の3第1項に掲げる方に提出していただくものです。

〔みなし共同事業に関する調査書の事業所Bの合計床面積①を記載してください。〕

〔みなし共同事業に関する調査書の事業所Bの合計従業者数①を記載してください。〕

〔みなし共同事業に関する調査書の非課税分Cの合計床面積②+③を記載してください。〕

〔みなし共同事業に関する調査書の非課税分Cの合計従業者数②+③を記載してください。〕

〔注〕床面積は小数点以下第二位未満を切り捨ててください。〕

(3) 事業所等明細書(第44号様式別表1)の記載のしかた

事業所等の所在地及び「〇〇ビル」等の名称がある場合について記載してください。

課税標準の算定期間を記載してください。

個人番号または法人番号を記載してください。
(マイナンバー法により規定された番号です。)

この申告の対象となった事業所用家屋を所有する方と使用する方が異なる場合には、所有者の住所氏名を記載してください。

事業所等明細書		明細区分の別		算定期間		課税標準		整理番号		事務所区分		管理番号		申告区分		
		1 算定期間を通じて使用された事業所等		平成 △年 4月 1日から		△		1234567								
		2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等		平成 ○年 3月 31日まで		○				仙台(株)						
										個人番号又は法人番号						
※	明細区分	事業所等の名称	所在地及びビル名	専用床面積⑦	共用床面積⑧	事業所床面積⑨(⑦+⑧)	使用した期間(平成年月日)	従業員数⑩	従業員給与総額⑪							
処理事項	事業所用家屋の所有者	住所・氏名					同上の月数			人 十 百 万 千 円						
	①	本店	青葉区国分町3-7-1	300	00	300	から									
	2	仙台市青葉区上杉1-5-1	青葉中央(株)	33	33	333	まで	25								
	計						月									
	①	泉工場	泉区泉中央2-1-1				から									
	2					450	まで	20								
	計						月									
	1						から									
	2					783	まで	45								
	計						月									
	1	太白倉庫	太白区長町南3-1-15				△・4・1から									
	2					100	○・1・20まで	0								
	計						10	月								
	1						から									
	2					100	まで	0								
	計						月									
	1						から									
	2						まで									
	計						月									
	1						から									
	2						まで									
	計						月									
	1						から									
	2						まで									
	計						月									

期末又は廃止の日現在における事業所等の用に供する部分の床面積(専用床面積)を記載してください。

専用床面積に対応する別表4(共用部分の計算書)の⑥の共用床面積を記載してください。

「専用床面積⑦」と「共用床面積⑧」の合計を記載してください。なお、事業所用家屋の全部を専用している場合等で共用床面積がない場合は、この欄のみ記載してください。明細区分②の場合でも、月割計算をする前の面積を記載する点にご注意ください。

期末現在における従業員数(障害者及び一定年齢以上の者を含む)を記載してください。

ただし、算定期間の各月で従業員数に偏りがある場合、具体的には、各月の末日現在における従業員数のうち最大である数値が、当該従業員数のうち最小である数値の2倍を超える場合には、当該算定期間の各月末日現在における従業員数の合計を当該算定期間の月数で除して得た数値を記載してください。なお、この場合は各月の末日現在の従業員数の明細を添付してください。

- 明細区分は、次の(1)～(3)を参照し記載してください。
- 1「算定期間を通じて使用された事業所等」を記載する場合の明細区分です。
2「算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」を記載する場合の明細区分です。該当する項目に○をつけてください。
 - 記載にあたっては、まず明細区分1の事業所等から記載し、次に1の合計、そして明細区分2の事業所等、2の合計の順に記載してください。
 - 事業所等の全部が1又は2である場合には、上の(2)の記載の例によらず、「明細区分」の欄中の該当する数字に○をつけ、面積を記載してください。

※ 明細区分2は、事業所等自体を算定期間の中途に新設、または廃止した場合のみ対象になります。単なる増改築や借受面積の変更による床面積の増減の場合は、明細区分1で記載する点にご注意ください。

明細区分2の「算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」についてのみ、使用した期間及び月数を記載してください。なお、月数は次の(1)～(3)を参照してください。

- (1) 算定期間の中途において新設された事業所等(3)を除く……当該新設の日の属する月の翌月から算定期間の末日の属する月までの月数。
- (2) 算定期間の中途において廃止された事業所等(3)を除く……算定期間の開始の日の属する月から当該廃止の日の属する月までの月数。
- (3) 算定期間の中途において新設され、かつ廃止された事業所等……当該新設の日の属する月の翌月から当該廃止の日の属する月までの月数。

(注) 床面積は、小数点以下第二位未満を切り捨ててください。

(4) 非課税明細書(第44号様式別表2)の記載のしかた

別表1の事業所等明細書で記載した事業所等の名称・所在地に対応するように記載してください。

課税標準の算定期間を記載してください。

個人番号または法人番号を記載してください。
(マイナンバー法により規定された番号です。)

非課税に係る該当項目ごとにそれぞれ適用される法令条項等を記載してください(法令条項に関しては、「事業所税申告の手引き」を参照)。

期末現在における非課税に係る従業員数(障害者及び一定年齢以上の者を含む。下記※を参照)を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。

期末又は廃止の日現在における非課税に係る床面積を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。

ただし、別表4(共用部分の計算書)を送付する場合、共同の用に供する部分の床面積に係る非課税面積については記載しないでください。

非課税明細書		算定期間	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		平成△年4月1日から 平成○年3月31日まで					1234567	
			氏名又は名称	仙台(株)				
			個人番号又は法人番号	○○○○○○○○○○○○○○○○				
※	事業所等の名称	本店	事業所等の所在地	青葉区国分町3-7-1				
非課税の内訳			資産割	従業員割				
	法第701条の34第3項第26号該当		非課税床面積 40.00 m ²	非課税従業員数 人	非課税従業員給与総額 十 百 千 円			
	法第701条の34第 項 第 号該当							
	法第701条の34第 項 第 号該当							
	法第701条の34第 項 第 号該当							
	障害者・65歳以上の従業員			2				
	合計		40.00	2				
※	事業所等の名称		事業所等の所在地					
非課税の内訳			資産割	従業員割				
	法第701条の34第3項第26号該当		非課税床面積 50.00 m ²	非課税従業員数 人	非課税従業員給与総額 十 百 千 円			
	法第701条の34第 項 第 号該当			1				
	法第701条の34第 項 第 号該当							
	法第701条の34第 項 第 号該当							
	障害者・65歳以上の従業員			1				
	合計		50.00	2				
非課税事業所床面積等の合計			90.00	4				

「合計」欄に記載された⑦、⑧をさらに合計して記載してください。
記載例では、
⑦ 40.00m²+50.00m²=90.00m²
⑧ 2人+2人=4人

※平成25年4月1日以後に開始する法人の事業年度又は個人の年分 65歳以上

(注) 床面積は、小数点第二位未満を切り捨ててください。

事業所税の申告の手続きなど詳しいことは下記へお問い合わせください。

仙台市青葉区二日町1番1号

仙台市役所北庁舎 4階

仙 台 市 役 所

財政局税務部市民税企画課

電話：022-214-1101（直通）

※郵送先

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

令和2年12月発行